構競争参加資格「物品の製造」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされている者であること。
ただし、公示日から起算して過去３年間に次のいずれかに該当する場合はＣ等級でも差し支えない。
① 機構との契約において個人情報を取り扱った実績があり、個人情報漏えい等を発生させていない。
② 機構との契約実績がない、又は機構との契約において個人情報を取り扱った実績はないが、機構以外の他社からの受託において１万人を超える個人情報を取り扱った実績があり、かつ、個人情報漏えい等を発生させていない。
⑶ 入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
⑷ 電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。
3 入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10 独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ 中嶋、茂内 電話03―5800―8053
⑵ 入札説明書の交付時期及び方法 令和５年10月11日から令和５年11月29日（ただし、土曜、日曜、祝日、当機構の休業日を除く。）。原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。なお、紙による交付は10時から12時、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。
⑶ 証明書等の受領期限及び提出場所 令和５年11月30日(木)12時00分 〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10 独立行政法人住宅金融支援機構地域業務統括部機構団信室団信・保証業務グループ 荻原・大河原 電話03―5800―8412
⑷ 入札書の受領期限 令和５年12月６日(水)16時00分 なお、郵送による場合は書留郵便とし、開札日の前営業日までに到着していること。
⑸ 開札の日時及び場所 令和５年12月７日(木)11時00分 当機構本店会議室
4 その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除
⑶ 入札者に要求される事項 入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。
⑷ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑸ 契約書作成の要否 要
⑹ 落札者の決定方法 当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺ 手続における交渉の有無 無
⑻ 電子入札システムの利用 電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（証明書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
⑼ その他 詳細は入札説明書による。
5 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: YOSHITOKU Mitsuo, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵ Classification of the services to be required: 76
⑶ Nature and quantity of the services to be required: Pamphlet and form printing and shipping
⑷ Fulfillment date: as in the tender documentation
⑸ Fulfillment place: as in the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
② Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Manufacturing" by J.H.F.A in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Manufacturing" by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual.
⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00, 30 Nov, 2023
⑻ Time-limit for tender: 16:00, 6 Dec, 2023
⑼ Contact point for the notice: NAKAZIMA, SHIGENAI, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053
⑽ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年10月11日
契約責任者
西日本高速道路株式会社 九州支社
支社長 加治 英希

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 40
○第 26 号
1 調達内容
⑴ 品目分類番号 26
⑵ 購入等件名及び数量 令和５年度 熊本高速道路事務所 什器等購入 一式
⑶ 調達件名の特質等 入札説明書による。
⑷ 納入期限 契約締結日の翌日から90日間
⑸ 納入場所 熊本県八代市川田町西691（西日本高速道路株式会社 九州支社 熊本高速道路事務所）
⑹ 入札方法 消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。
2 競争参加資格
⑴ 西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵ 競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域４」において、取引停止を受けていないこと。
⑶ 競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出できる者であること。
⑷ 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸ 競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
① 以下のいずれかの場合に該当する資本関係
Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。